

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 佐藤 敏	施策コード	04 - 04
		照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課 児童相談G（内線25-774）	関係課	子ども子育て支援課		

## Plan 施策推進計画（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(1)	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進	C	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合
北海道創生総合戦略	A1411, A1412, A1413, A1422		北海道強靱化計画	-	新・北海道ビジョン	C06903, C07002, C09901	
特定分野別計画等	新・北海道保健医療福祉計画、北の大地☆子ども未来づくり北海道計画(第三期計画)、北海道子どもの貧困対策推進計画						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭での適切な養育を受けられず社会的養護を受ける子どもが増加している。また、児童養護施設等退所後に保護者からの援助を受けられないことが多いため、経済的に厳しい状況に置かれている。</li> <li>・子どもの貧困は、道内の生活保護世帯が年々増加傾向にあり、また、ひとり親家庭の母子世帯、父子世帯ともに低所得者層が多いなど厳しい状況にある。</li> <li>・児童虐待相談対応件数は増加しており、H27は道児相においても過去最多の2,420件となっている。なお、児童虐待相談対応件数の約4割が乳幼児期に発生している。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭での適切な養育を受けられない子どもが家庭的な環境のもと安定した人間関係の下で安心して養育されるための支援の充実を図る。</li> <li>・貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、相談支援体制の充実を図るとともに、教育支援、生活支援、親への就労支援、経済的支援等の取組を進め、子どもの貧困対策を総合的に推進する。</li> <li>・児童虐待のない社会の実現に向けて、関係機関や地域と一体となって、虐待の未然防止のための見守り機能の強化や早期発見、早期対応などに取り組む。</li> </ul>
-------	---	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(1)C	<b>【自立支援】</b> 〔国〕支援制度の拡充 〔道〕児童養護施設等の本体施設、小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設、里親及びファミリーホームの割合の目標設定、児童養護施設等で暮らす子どもへの進学や就職の支援、退所後のアフターケアの充実 〔札幌市〕国や道と連携し、市地域の実情に応じた施策を展開 〔市町村〕家庭児童相談	1(1)C	<b>【児童相談】</b> 〔国〕法整備・施策 〔道〕児童虐待防止や一時保護・措置の検討など専門的な児童相談、市町村への助言指導 〔札幌市〕国や道と連携し、市地域の実情に応じた施策を展開 〔市町村〕基本的な児童相談 〔関係機関〕支援を必要とする児童等に係る情報提供、連携	H27	23,669,112
	1(1)C	<b>【子どもの貧困対策】</b> 〔国〕「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の制定、「子供の貧困対策に関する大綱」の策定 〔道〕「北海道子どもの貧困対策推進計画」の策定、「教育支援」「生活支援」「保護者に対する就労支援」「経済的支援」を中心とする施策への重点的な取組。 〔札幌市〕「(仮称)子ども貧困計画」を策定し、国や道との連携・役割分担を踏まえ、市地域の実情に応じた施策を展開 〔市町村〕家庭児童相談			H28	25,807,457
					H29	24,739,834
今年度の 取組	政策体系	今年度の取組		政策体系	今年度の取組	
	1(1)C	<b>【自立支援】</b> ◎児童養護施設等の小規模化・地域分散化、里親・ファミリーホームの活用の推進を図る。 ◎児童養護施設等の退所者で安定した生活基盤の確保が困難な状況にある就職者又は進学者に対して、生活費等の貸付を行う。		1(1)C	<b>【児童相談】</b> ◎児童虐待の未然防止や、しつけや発達相談、いじめなどの複雑・多様化する子どもや家庭をめぐる問題に対し適切に対応するため、児童相談所職員の専門性の向上や地域の見守り機能の強化に向けたネットワークの構築を図る。	
	1(1)C	<b>【子どもの貧困対策】</b> ◎様々な課題を抱える子ども達が安心して暮らすことができるよう、子どもに対する食事の提供などを通じた地域の居場所づくりの促進を図る。 ◎ひとり親家庭を対象に地域住民や大学生等による学習支援を実施する。 ◎ひとり親家庭の生活状況やニーズを把握し、今後の施策に活用するため、実態調査を実施する。				

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
1(1)C	<p>【自立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域小規模児童養護施設とファミリーホームの新設に対し、準備費用としての事務費を支弁(2施設、計1,072,470円)した。</li> <li>・平成28年4月から児童養護施設等の退所者で安定した生活基盤の確保が困難な状況にある就職者又は進学者に対して、生活費等の貸付を行う事業を創設し、平成28年度は10人に対して貸付決定を行った。</li> </ul>	A1412 A1413			
1(1)C	<p>【児童相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要対協を中心とした見守りネットワークの機能強化に向けて道内市町村の特徴的な取り組みをとりまとめ、各市町村が互いに共有し、実践に活かすことができるよう実践事例集として平成29年3月に報告書を作成した。</li> <li>・全道の虐待防止対策に関わる児童福祉及び母子保健等職員を対象とし、お互いの視点の違いや連携の重要性を理解する機会となることをねらいとした研修会を開催した(平成28年11月開催、145名出席)。</li> <li>・児童虐待防止月間である11月を中心に、街頭啓発やシンポジウムの開催など普及啓発を行うとともに、市町村、医療・保健機関、保育所等と連携し、虐待リスクのある家庭の早期把握等に取り組んだ。</li> <li>・児童相談所職員に対する各研修の実施や、各児童相談所への弁護士の配置、道警各地域方面本部との担当者ブロック会議の開催(平成28年7月～10月、8箇所開催)など、児童相談所の専門性や対応力の向上に取り組んだ。</li> </ul>	A1422		C06903 C09901	
1(1)C	<p>【子どもの貧困対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの貧困対策を総合的に推進するため、子どもの貧困対策推進会議を設置し、教育、福祉、労働等の多様な分野の関係部局が連携・協力しながら、効果的な施策について検討、協議を行った。(4回開催)。計画の推進状況を共有・協議し、就学援助制度の周知率をはじめ計画に掲げる全ての指標を改善させた。また、子どもの貧困の実態を詳細に把握するための統計情報や分析の考え方などについて協議し、今後の施策展開に必要な基礎資料が得られるよう、子どもの生活実態調査の項目に反映させた。</li> <li>・子どもの貧困対策ネットワーク会議を設置し、子どもの貧困の実態把握や効果的な支援方策のあり方の検討、優れた実践例など支援の参考となる情報を共有しながら、地域の実情に合った効果的な取組の促進を図り、市町村や当事者であった方々、支援を行う団体などと連携・協働するネットワークを構築した。(8回開催(ワーキング含む))</li> <li>・子どもの貧困対策を効果的に推進するため、世帯の経済状況と子どもの生活環境や学校・家庭での過ごし方などとの関係を把握することを目的に、平成28年10月～11月、北海道大学の研究チームと共同で子どもの生活に関する実態調査を行い、報告書を作成した。</li> <li>・様々な困難を抱える子どもが地域で安心して過ごせるよう、食事の提供をはじめとする子どもの居場所づくりに取り組む市町村を支援する事業を創設し、補助を行った。(2町)</li> </ul>	A1411		C07002	

(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・要望状況</p>	<p>・児童への支援の必要性に応じた専門職の確保、配置ができるよう、児童養護施設等の職員給与費のさらなる改善のほか、被虐待児などへの適切な処遇の確保のため、児童福祉施設最低基準の定める直接処遇職員の配置基準や居住面積等についてさらなる改善を図ること。</p> <p>・施設等を退所した児童の社会的自立に向けた生活を支援するため、自立支援担当職員の児童養護施設等への配置や、措置費による就職支度費や大学進学等自立支援費の拡充、自立支援施策の原資となる基金の創設など、退所児童の自立支援の充実に積極的に取り組むこと。</p> <p>・児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のために、乳児家庭全戸訪問事業や養育支援訪問事業等の施策の充実を図るとともに、虐待防止のための広報啓発や市町村職員等に対する研修に係る費用に対し、一層の財政措置を講じること。</p> <p>(平成28年7月厚生労働省への要望)</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04 - 04
-----	----------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	総務部、環境生活部、経済部、教育委員会、北海道警察で設置する「北海道児童虐待防止対策連絡会議」により、児童虐待防止の推進を図る。	-	総務部 学事課	児童虐待の現状、児童虐待防止推進月間における取組、各関係機関の实情や施策の取組状況、児童福祉法改正を踏まえた役割等を共有し、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応の推進を図った。
		-	環境生活部 道民生活課	
		-	経済部 雇用労政課	
		-	教育委員会 教育局義務教育課 教育局特別支援教育課 教育局参事 生涯学習推進局生涯学習課	
		-	警察本部生活安全部子供・女性安全対策課	
-	「北海道いじめ問題対策連絡協議会」において、道、道教委、道警、児童相談所等の関係機関と連携し、いじめの防止等のための対策について協議する。	N0213	総合政策部政策局総合教育推進室	全道及び教育局管轄毎に設置された協議会に参画し、いじめ問題等の対策に取り組み、児童福祉の向上に努めた。
		N0105	総務部 学事課	
		N0311	環境生活部 道民生活課	
		N1109	教育庁 学校教育局参事(生徒指導・学校安全)、学校生涯学習推進局生涯学習課	
		N2101	警察本部生活安全部子供・女性安全対策課	
-	教育・福祉・労働などの多様な分野の関係課が連携・協力する庁内横断的な組織として「北海道子どもの貧困対策推進会議」を設置し、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	-	教育委員会 教育政策課	子どもの貧困対策を総合的に推進するため、関係部局において、北海道子どもの貧困対策推進計画に基づく取組の効果等を検証・評価を行ったほか、北海道大学の研究チームと共同実施した実態調査の結果を共有し、道民に対する支援施策の効果的な情報発信の方法や貧困の状況にある子どもの早期把握・早期対応に向けた仕組みづくりなどについて検討、協議を行った。
		-	環境生活部 道民生活課	
		-	経済部 雇用労政課	
		-	総務部 学事課	
		-	建設部 建設指導課 住宅課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
道内における里親等の家庭的養護を推進するための検討会を開催する。	北海道児童養護施設協議会	平成28年7月、札幌市にて検討会を開催し、道内の社会的養護の現状と課題について把握するとともに、より一層の家庭的養護の推進を図ることについて確認した。
	北海道里親会連合会	
札幌市と連携し、道内の子どもの生活実態に関して北海道大学の研究チームと共同で調査を行うとともに、子どもの貧困の実態について道民に幅広く周知を図るなどして、子どもの貧困対策を推進する。	札幌市	平成29年6月に調査結果報告書を作成、公表し、道内の子どもの生活実態について周知を行った。調査結果を庁内関係部局で共有し、必要な支援策について検討、協議を行った。
	北海道大学	

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04 - 04
-----	----------------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか					
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37						年度	H28	H29	進捗率	
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(本体施設)		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	・児童養護施設等の定員数の減少による小規模化を行ったことで、目標が達成された。					
		基準値	71.4%	目標値	68.7%	最終目標値	60%以下	年度	H28	H29	進捗率						
【指標の説明】 家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設等の本体施設の定員を小さくし、小規模グループ化と里親やファミリーホームへの委託を推進する。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		1(1)C	減少	目標値	69.7%	68.7%	60%以下						
				達成率の算式									(目標値/実績値)×100	実績値	68.6%	-	68.6%
				達成率の算式													

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか					
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37						年度	H28	H29	進捗率	
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(小規模グループ化及び小規模児童養護施設)		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	C	評価年度	H28	・小規模児童養護施設が新たに1箇所新設されたものの、他の指標の進捗率の伸びが大きかったことから、左記の目標達成率となった。					
		基準値	4.0%	目標値	6.2%	最終目標値	11%以上	年度	H28	H29	進捗率						
【指標の説明】 家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設等の本体施設の定員を小さくし、小規模グループ化と里親やファミリーホームへの委託を推進する。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		1(1)C	増加	目標値	5.8%	6.2%	11%以上						
				達成率の算式									(実績値/目標値)×100	実績値	4.9%	-	4.9%
				達成率の算式													

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか					
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37						年度	H28	H29	進捗率	
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(里親及びファミリーホーム)		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	・里親の登録数の増加及びファミリーホームの新規開設等により委託可能な委託児童数が増加したことで、目標が達成された。					
		基準値	24.6%	目標値	25.1%	最終目標値	29%以上	年度	H28	H29	進捗率						
【指標の説明】 家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設等の本体施設の定員を小さくし、小規模グループ化と里親やファミリーホームへの委託を推進する。	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		1(1)C	増加	目標値	24.5%	25.1%	29%以上						
				達成率の算式									(実績値/目標値)×100	実績値	26.5%	-	26.5%
				達成率の算式													

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可





整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
1134	1(1)C		母子家庭等就業・自立支援センター事業費	母子家庭等の就業に関する相談、就業情報提供に至る一貫した就労支援サービスの提供等、自立を支援する事業	子ども子育て支援課		35,421	15,911	0.3	0.7	1.0	43,421						現状維持		
1135	1(1)C		北海道母子家庭等自立促進計画策定費	平成27年度に策定する北海道母子家庭等自立促進計画の策定に着手する事業	子ども子育て支援課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,000						現状維持		
1136	1(1)C		児童手当支給費	市町村が認定、支給した児童手当及び子ども手当に対して、子ども手当に関する法律に基づき、道が一部を負担する事業	子ども子育て支援課		10,522,317	10,522,317	0.4	2.6	3.0	10,546,317						現状維持		
1137	1(1)C		児童扶養手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない児童が育生される家庭の生活の安定と自立促進のため、児童について手当てを支給する事業	子ども子育て支援課		4,528,808	3,019,205	0.3	7.1	7.4	4,588,008						現状維持		
1138	1(1)C		児童扶養手当支給事務費	児童扶養手当の支給事務費	子ども子育て支援課		3,934	3,934	0.1	1.7	1.8	18,334						現状維持		
1139	1(1)C		自立支援(母子)に関する事務	北海道優良母子家庭表彰に係る事務、児童扶養手当債権管理事務、母子家庭等に対するメールマガジン発行業務	子ども子育て支援課				1.5	0.7	2.2	17,600						現状維持		
1140	1(1)C		児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営に係る事業	子ども子育て支援課		131,160	65,580	0.2	0.0	0.2	132,760						現状維持		







平成29年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04 - 04
-----	----------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(1)C	2		1			C指標あり	<p>&lt;児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(本体施設)【A】&gt; ・児童養護施設等の定員数の減少による小規模化を行ったことで、目標が達成された。</p> <p>&lt;児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(小規模グループケア及び小規模児童養護施設)【C】&gt; ・小規模児童養護施設が新たに1箇所新設されたものの、他の指標の進捗率の伸びが大きかったことから、低調な達成率となった。今後も、家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、小規模グループ化を推進する。</p> <p>&lt;児童養護施設等における、本体施設、小規模グループ等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(里親及びファミリーホーム)【A】&gt; ・里親の登録数の増加及びファミリーホームの新規開設等により委託可能な委託児童数が増加したことで、目標が達成された。</p>
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	1	0	0	C指標あり	
	3						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・「社会的養護の推進」「子どもの貧困対策」「児童相談体制の充実」において、いずれも社会情勢等の課題を踏まえた切れ目のない施策を実施した。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・次代を担う子どもたちが、生まれ育った環境によって左右されることなく健やかに成長できるよう、社会的養護に関する支援体制や児童相談体制の充実を関係省庁に要望するなど、実現に向けて取り組んでいる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・子どもの貧困対策の推進に当たり、当事者であった方や民間団体、有識者、市町村から構成される会議を設置し、連携・協働するネットワークを構築に取り組んでいる。 ・子どもの生活実態調査を実施し、関係部局とともに、調査結果を踏まえた効果的な施策の検討を進めている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・環境生活部、教育委員会や道警本部と連携しながら、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応などに取り組んでおり、その成果が確認できる。 ・子どもの生活実態調査結果を踏まえ、関係部局と連携し、経済的に困窮する世帯に対する支援制度の情報発信の徹底を図った。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	・北海道児童養護施設協議会、北海道ファミリーホーム協議会、北海道里親会連合会と家庭的養護の推進に係る意見交換等を行っており、成果が確認できる。 ・子どもの貧困対策の推進に当たり、当事者であった方や民間団体、有識者、市町村から構成される会議を設置し、連携・協働するネットワークを構築に取り組んでいる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	a	概ね順調に展開

## (4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(1)C	今後も、家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、小規模グループ化を推進する。	A1412 A1413		C07002
②	1(1)C	子どもの貧困対策については、計画に掲げる指標の改善に引き続き取り組むとともに、本年6月に取りまとめた実態調査結果を踏まえ、現在、支援が必要な家庭に対する支援制度の周知方法の工夫、支援が必要な子どもの早期発見・早期把握の仕組みづくりなどについて検討を進めているところであり、今後とも、外部委員で構成するネットワーク会議の意見を聴きながら、庁内推進会議で部局間連携を図り、より実効的な施策となるよう取り組んでいく。	A1411		
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					



平成29年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04	—	04
-----	----------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応(その他)	1129	社会福祉施設産休等代替職員設置費	国に対し市町村への財源措置を要望するとともに、他県の状況などを踏まえた制度の見直しに向け、関係団体と引き続き協議を進めること。
	1141	児童相談所及び一時保護所費(維持費)	児童相談所については、近年の児童虐待等の動向や児童福祉法の改正趣旨を踏まえ、市町村との連携や役割分担を明確にするなど、引き続き、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。 また、一時保護職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
	1142	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
	1144	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)	

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04 - 04
-----	----------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      平成29年度に、児童養護施設3施設において本体施設の定員を減員し、地域小規模児童養護施設が開設され、施策の推進が図られた。                      平成29年8月には、国から今後の社会的養育の在り方を示す「新しい社会的養育ビジョン」が示され、それに基づく都道府県推進計画の見直し等についても議論されていることから、今後は国の動向を注視しながら施策の見直しを含めた検討を行う。</p>
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      調査結果を踏まえ、子どもの貧困の現状を広く情報提供し、北海道における子どもの貧困対策を推進するため、12月に札幌市、北大と道民フォーラムを実施した。                      加えて、支援が必要な人に各種支援制度が行き届くよう、道政広報や子育て雑誌など各種広報媒体の活用のほか、道のホームページを更新し情報提供を行っている。2月には、調査結果のポイントをまとめたパンフレットを発行し、道内の小中高校にも配布した。                      （拡充：北海道子どもの貧困対策ネットワーク会議事業費）</p>
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	04 — 04
-----	----------------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	3 事業	20 事業	1 事業	0 事業	0 事業	1 事業	25 事業
反映結果		- 事業	1 事業	22 事業	1 事業	0 事業	0 事業	1 事業	25 事業

次年度新規事業 (予定)
0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1128	児童虐待防止対策推進事業費	拡充	拡充
1129	社会福祉施設産休等代替職員設置費	現状維持	現状維持
1130	自立支援(児童)に関する事業	現状維持	現状維持
1131	ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	現状維持	現状維持
1132	北海道母子寡婦福祉連合会補助金	現状維持	現状維持
1133	母子家庭等自立支援給付金支給等事業費	現状維持	現状維持
1134	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	現状維持	現状維持
1135	北海道母子家庭等自立促進計画策定費	現状維持	現状維持
1136	児童手当支給費	現状維持	現状維持
1137	児童扶養手当支給費	現状維持	現状維持
1138	児童扶養手当支給事務費	現状維持	現状維持

1139	自立支援(母子)に関する事務	現状維持	現状維持
1140	児童相談所及び一時保護所費	現状維持	現状維持
1141	児童相談所及び一時保護所費(維持費)	拡充	現状維持
1142	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)	現状維持	現状維持
1143	児童自立支援施設費(維持費:向陽学院)	現状維持	現状維持
1144	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)	拡充	現状維持
1145	児童自立支援施設費(維持費:大沼学園)	現状維持	現状維持
1146	児童保護措置費	現状維持	現状維持
1147	市町村児童保護措置費負担金及び各種加算に関する事務	現状維持	現状維持
1148	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計操出金	現状維持	現状維持
1149	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	現状維持	現状維持
1150	岩見沢児童相談所増築等工事	縮小	縮小
1151	子どもの居場所づくり推進事業費	現状維持	現状維持
1152	ひとり親家庭実態調査事業費	終了	終了

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価 結果への対応 (その他)	1129	社会福祉施設産休等代替職員設置費	<p>国に対する要望は引き続き実施していく。</p> <p>近年、道内における待機児童解消のための保育の受け皿整備が着実に進む中、保育士不足は深刻な問題であり、道内市町村や関係団体から、保育士確保のためさらなる対策を進めるよう道に対して要望されている現状にあって、当補助事業は、保育士の離職防止など労働環境の確保に資するものであることから、事業の縮小・廃止について、関係団体の理解を得るのは困難な状況であるが、引き続き協議の申し入れを行っていく。</p>
	1141	児童相談所及び一時保護所費(維持費)	<p>児童福祉法改正等を踏まえ、市町村と児童相談所の役割分担や連携方策などを具体的にまとめたガイドラインを平成29年度に策定するとともに、市町村との意見交換会や研修会を開催し、周知と活用を図ってきた。今後もガイドラインの活用により市町村との役割分担と連携の推進を図るとともに、研修による市町村職員の専門性向上の支援や、体制強化の働きかけ等を行い、児童相談体制の強化に向け取り組んでいく。</p> <p>国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に対して要望を行う。</p>
	1142	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)	国に対して国庫基準の見直しなどについて、引き続き要望を行う。
	1144	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)	